

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（四半期決算説明動画を公開予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,726	—	1,872	—	1,482	—	1,020	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,587百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 140.90	円 銭 139.28
2022年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,796	16,612	36.2
2022年3月期	29,795	13,158	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,595百万円 2022年3月期 13,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,169	25.8	4,290	30.8	3,817	35.6	2,608	△74.8	353.74

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,776,800株	2022年3月期	7,096,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,241,455株	2022年3月期3Q	－株

- （注） 1. 2022年3月期3Qにおいては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期3Qの「期中平均株式数」は記載しておりません。
 2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開する予定です。

四半期決算説明資料につきましても当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、投資家、パートナー、借り手（レシー）のみなさまへ、航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした、魅力ある商品の組成、販売を行い、「100年企業への挑戦」の経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動の正常化を図るなか、資源価格の高騰等を起因とする物価の上昇や、欧米諸国によるインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げの影響による歴史的な円安水準からの急激な円高の進行等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

また、当社グループの事業領域である航空業界におきましては、燃料費の上昇や急激な為替相場の変動、サプライチェーン問題等の影響を受けつつも、海外渡航規制の解除等が進んだ結果、夏季シーズンからの継続的な旅客需要の回復に伴い、各国主要エアラインの業績は、コロナ禍からの回復局面を迎える事が期待されております。

海運業界におきましては、コロナ禍において高騰していた海運市況は調整局面を向かえており、世界的なインフレの進行による景気後退の影響が懸念される一方、環境規制への対応に向けた船腹量の調整が海上運賃の下支えとなる事が期待されるなど、今後の海運市況の動向は不透明な状況となっております。

当社グループのオペレーティング・リース事業においては、当第3四半期中の販売を予定していたJOL商品の航空機の引き渡し遅延等に伴う2023年1月以降への販売時期のずれ込みがあったほか、JOLCO商品の販売において、32年ぶりとなる150円台の円安水準からの急激な円高の進行に伴う投資家の購入意欲の減退等もあり、商品販売は軟調に推移いたしました。このような環境の中、投資家紹介に対するキャンペーン等の様々な販売促進施策を実施し、販売活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,726百万円、営業利益1,872百万円、経常利益1,482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,020百万円となりました。

また、商品組成金額は109,887百万円、商品出資金等販売金額は46,297百万円となりました。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,378百万円増加いたしました。これは主に、商品出資金が975百万円減少しましたが、現金及び預金が7,393百万円、販売用航空機等が627百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は10,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,621百万円増加いたしました。これは主に賃貸資産が7,941百万円増加したことによるものであります。連結子会社において船舶を保有し、賃貸する事業を第2四半期連結会計期間より開始しております。

この結果、総資産は45,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,000百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ853百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が502百万円、未払法人税等が1,556百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3,419百万円減少したことによるものであります。

固定負債は13,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,400百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が13,530百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は29,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,546百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,454百万円増加いたしました。これは主に新株の発行1,864百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,020百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年10月19日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

通期の連結業績予想に対する当第3四半期連結累計期間における売上高の進捗率は53.1%となっておりますが、主な要因としては、当第3四半期に販売予定であったJOL商品2案件の2023年1月以降への販売時期のずれ込みに伴うものであり、足元の2023年1月においてJOL商品2案件の販売を完了しており、JOL商品の販売は通期予算に対し概ね計画通りに進捗いたしております。他方、JOLCO商品においては急激な円高の進行に伴い商品販売が軟調に推移したことに加え販売促進施策の費用計上等を行ったことにより、通期連結経常利益予想に対する進捗率は第3四半期連結累計期間実績で38.8%に留まっております。収益性の高い船舶JOLCO商品や、為替変動リスクに慎重な投資家からのニーズが高い円建てのJOLCO商品等の投入により、引き続き為替相場の変動等不透明な環境ではございますが、計画した施策の着実な実行に努めてまいります。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614	16,007
割賦売掛金	92	—
営業未収入金	607	222
賃貸料等未収入金	15	—
リース投資資産	59	—
商品出資金	11,626	10,650
販売用航空機等	6,674	7,301
前払費用	228	174
その他	118	1,057
流動資産合計	28,036	35,414
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,117	9,059
貸貸資産合計	1,117	9,059
社用資産		
建物附属設備	65	62
工具、器具及び備品	5	5
社用資産合計	71	67
有形固定資産合計	1,189	9,127
無形固定資産		
のれん	361	322
ソフトウェア	2	15
無形固定資産合計	364	338
投資その他の資産		
関係会社株式	111	170
関係会社出資金	15	40
繰延税金資産	—	552
その他	79	152
投資その他の資産合計	206	915
固定資産合計	1,759	10,381
資産合計	29,795	45,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,119	11,700
1年内返済予定の長期借入金	—	502
未払金	149	343
未払費用	37	29
未払法人税等	5	1,561
契約負債	759	1,182
前受金	2	2
その他	404	303
流動負債合計	16,478	15,625
固定負債		
長期借入金	—	13,530
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	130	—
固定負債合計	157	13,557
負債合計	16,636	29,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	1,032
資本剰余金	2,980	3,912
利益剰余金	10,363	11,386
株主資本合計	13,444	16,331
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△302	263
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△302	263
新株予約権	17	17
純資産合計	13,158	16,612
負債純資産合計	29,795	45,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,726
売上原価	15,564
売上総利益	4,162
販売費及び一般管理費	2,289
営業利益	1,872
営業外収益	
受取利息	0
商品出資金売却益	63
為替差益	14
その他	1
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	285
支払手数料	170
株式交付費	12
その他	0
営業外費用合計	469
経常利益	1,482
特別損失	
関係会社清算損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	1,479
法人税、住民税及び事業税	1,418
法人税等調整額	△959
法人税等合計	459
四半期純利益	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,020
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	566
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益合計	567
四半期包括利益	1,587
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年10月18日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ479百万円増加しております。

また、2022年11月21日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式330,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ452百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,032百万円、資本剰余金が3,912百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(ロシア及びウクライナ情勢の影響)

当社グループでは航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点において、ロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。